

第1回豊明市障害者福祉計画等策定・推進委員会議事の要旨

平成26年11月21日（金）

午後2時00分～3時30分

市役所 東館 会議室6

- 1 市長あいさつ
- 2 委嘱状交付
 - ・ 市長より近藤委員に委嘱状を手渡す。他の委員は机上配布。
- 3 委員紹介
 - ・ 名簿および席次表、机上札にて。
- 4 議 事
 - (1) 役員選出（委員長、副委員長）
 - ・ 事務局より資料1、障害者福祉計画等策定・推進委員会設置要綱に基づき、委員長に辰野勝五氏、副委員長に岩名昭文氏を選出。
 - ・ 委員会の公開について、資料2に基づき「豊明市障害者福祉計画等策定・推進委員会の公開に関する取扱要領」を事務局より説明。
 - (2) 第4期障害福祉計画策定に向けての現状分析と第3期障害福祉計画の進捗状況および評価
 - ・ 資料3、4、5、6、7、8、9、10に基づき、事務局より説明。
 - (3) 第4期豊明市障害福祉計画策定の方向性
 - ・ 資料11、12、13、14に基づき、事務局より説明。
 - (4) 今後の日程
 - ・ 第2回（平成27年1月20日（火））に第4期計画素案の検討、委員意見による修正を加え、2月にパブリックコメントを実施。さらに、その結果を踏まえて、3月に第3回の委員会を開催。

主な質疑応答

- Q グループホームの整備がすすまない。物件がない。2～3件の物件をあたっても住民の意向ですすまない。現状空き家はある。グループホームへの入居は年々希望者が増えており、毎年1か所ずつ増やしていく必要を感じている。物件の確保について市の介入をお願いしたい。
- A 市としてグループホームの必要性は認識している。建物については建設費の3/4は補助があるが、土地の確保の課題もある。多機能を兼ね備えたグループホームを整備する場合、国は施設整備補助を優先的に採択するとしている。

Q 地域における生活の拠点が整備され、また市内にショートステイ等緊急の対応ができれば、安心につながり自宅で長く過ごすことができ施設入所ではなく在宅での生活がすすむ。市の財政が厳しいことは理解しているため、親たちも協力し、市と一緒に両輪で取り組んでいきたい。

A 市の方針として既存の施設の有効活用を検討しすすめている。(アセットマネジメント)市が建物を建設した場合、施設整備補助は対象外であるため、民間の法人が設立する形でお願いしたいと考えている。

Q 国が示している計画の方向性は、施設は減らし地域での生活をすすめていくこととしている。サービスの種類が増えれば、利用者の選択肢が増えよいことだが、一方で少子高齢化によりサービスを提供する介護職員が非常に不足し苦慮している。市としての対応はどのように考えているのか？

A 市としても課題として認識している。障害者地域自立支援協議会の専門部会にて、26年度より“そだつ部会”を新設し取り組みを始めたところである。今後も行政としてできることを考えていきたい。また、事業所の努力も引き続きお願いしたい。

Q ヘルパーは資格を習得しても活用していない人がいる。隠れた人材を発掘するため、各事業所だけではなく市としての取り組みもお願いしたい。

Q 介護保険事業は、法改正により要支援1・2が対象外になる。実施事業をシルバー人材センターに丸投げする自治体もあると聞いた。その事業の担い手は、講習を受ける必要はあるが有資格でなくてもよい。障がいの場合の担い手はどうか。

A 介護保険の場合、高齢化がすすみ介護認定者は増加し、ヘルパーなど人手不足。支援1・2は市町村が行うサービスへ移行。人手不足の解消のため、地域支援の担い手として65歳以上の元気な人を対象に、講習会を26年度から行っている。同様に障がい児者のサービスでも、ボランティア等を増やしていく取り組みが可能ではないか。

出席委員 辰野 勝五、岩名 昭文、近藤 二、平野 雅紀、三浦 美智子、
早川 要、森井 曜子、中山 広一、松森 正起、近藤 津多子、
兼子 忠男、橋口 寿美子、小倉 裕子

敬称略

傍聴者 0名

事務局 健康福祉部長、社会福祉課長、社会福祉課長補佐、児童福祉課長補佐
障がい福祉担当係長、主査、基幹相談支援センター長